



マテリアリティ 6

リスクマネー供給に
向けた経営基盤強化

リスク対応力の強化

仕事の進め方改革

投資業務の強化に応じた体制の整備、リスク・リターンを踏まえた投資管理の高度化



財務資本

投融資一体などの特色ある事業活動を支える強固な財務基盤を維持・強化するとともに、適切なリスク・リターンのポートフォリオを構築して、持続的な成長を目指します

基本的な考え方

事業戦略の推進に際し、財務資本は重要な経営基盤のひとつとなります。GRIT戦略、リスクマネー供給業務の推進や、危機対応業務の実施に際しては資金・資本等の強固な財務基盤が必要であり、規制資本(自己資本比率を中心とする管理)や経済資本(ストレステスト等を活用した資本管理)を加味したリスク/リターン分析の高度化を行い、リスクアペタイトフレームワークの考え方を活用した経営管理を通じて、財務資本の維持・強化を図っています。

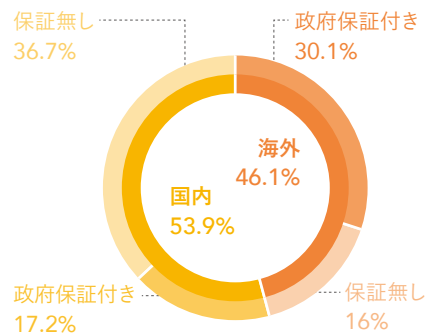
資金調達については、外貨建債券の発行を含め、調達手段の多様化、投資家基盤の強化を進めています。

DBJサステナビリティボンド

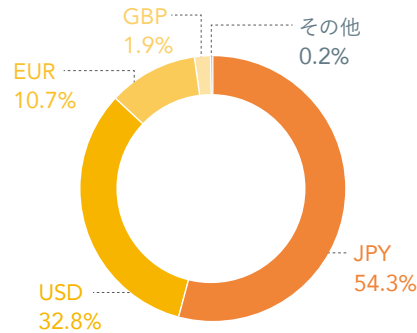
日本の発行体として初めて2014年度にグリーンボンドを発行し、2015年度からはサステナビリティボンドを毎年発行しています。2021年度からは、外債に加え国内債も発行し、2023年度時点で我が国発行体として唯一10年連続の発行となりました。

調達した資金は、DBJ Green Building認証の対象不動産への融資、環境格付融資、再生可能エネルギープロジェクト向け融資等のグリーン分野向け融資に加え、BCM格付融資や地域緊急対策プログラム等のソーシャル分野向け融資を通じ、持続可能な社会の実現に寄与しています。また、調達資金の管理や使途の報告に関する方針について第三者機関からの評価を受け、透明性を高めています。

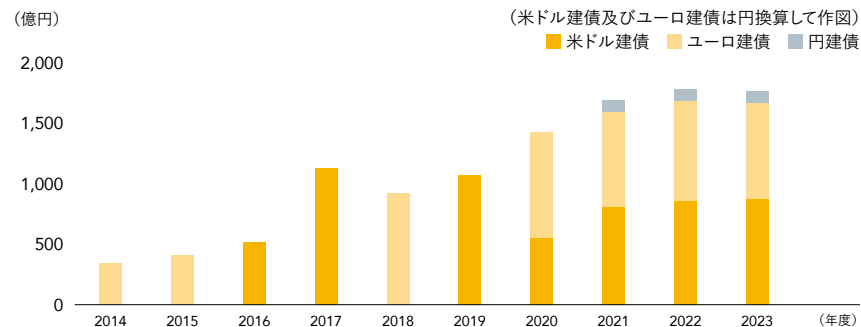
発行済債券内訳(国内・海外)



発行済債券内訳(通貨別)



サステナビリティボンド発行実績

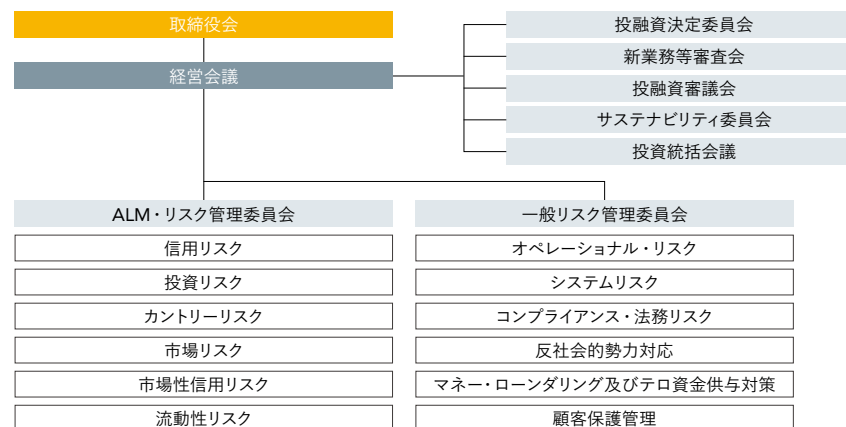


リスク管理態勢

経営計画に基づき業務を遂行するなかで、経営の健全性及び信用力の維持を図るため、様々なリスク特性に応じたリスク管理態勢を整備しています。具体的には、リスクカテゴリーごとまたは横断的にリスクの特定、評価、モニタリング及びコントロールを行うことにより、各リスクを統合的に把握のうえ経営体力の範囲内に管理します。

取締役会は統合的なリスク管理の基本方針を定め、リスク管理状況に関する報告を受けて、リスク管理機能の実効性確保に向けた態勢整備を行います。経営会議は、基本方針を実施するための関連規程を制定し、経営方針に直結するような重要事項を決議します。ALM・リスク管理委員会は信用リスク等の財務リスクに関し、一般リスク管理委員会は事務リスク等の非財務リスクに関し、基本方針や諸規程に基づき、リスク管理態勢整備に必要な事項を審議・決定するとともに、定期的にまたは随時にリスクモニタリングを実施しています。

リスク管理態勢の概要



統合リスク管理

リスクカテゴリーごとの特性を考慮しつつ、可能な限り統一的な合理的手法により各種リスク量を計量化し、その合計額である統合リスク量がリスクガイドラインの範囲内に収まるよう管理しています。リスクガイドラインは、自己資本額をベースとした資本配賦の枠組みにおいて、既存ポートフォリオのリスク状況及び最新の業務計画を反映し、経営会議が決定します。

信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。DBJは、コーポレートローンに加えてノンリコースローン等による与信を行っています。信用リスクを最重要なリスクカテゴリーのひとつと位置づけ、個別案件の与信管理及び銀行全体としてのポートフォリオ管理を実施しています。

○ 個別案件の与信管理

投融資にあたっては、事業主体のプロジェクト遂行能力や、プロジェクトの採算性などを中立・公平な立場から審査しているほか、債務者格付制度を設けています。また、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)に準じて、自主的に資産の自己査定を実施し、信用リスクの適時かつ適切な把握に努めています。資産自己査定の結果は監査法人の監査を受ける

ほか経営陣に報告され、債務者のモニタリングに活用されています。DBJでは、個別案件の審査・与信管理にあたり、投融資部店と審査部署にて、相互に牽制が働く態勢としています。また、投融資決定委員会を開催し、個別案件の管理・運営における重要事項を審議しています。これらの相互牽制機能により、適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。

○ 債務者格付制度

債務者格付は、取引先等の信用状況を把握する方法として、「評点格付」と「債務者区分」を統合した信用度の尺度を用いて実施しています。

「評点格付」とは、業種横断的な指標・評価項目を選択し、取引先等の信用力を

定量・定性の両面からスコアリングにより評価するものです。一方、「債務者区分」とは、一定の抽出事由に該当した債務者について、実態的な財務内容、資金繰り、債務返済の履行状況等により、その返済能力等を総合的に判断するものです。

債務者格付区分表

債務者区分	債務者格付	定義	金融再生法開示債権区分
正常先	1～8格	業況は良好であり、かつ、財務内容にも特段問題がないと認められる債務者。	正常債権
要注意先	9～11格	業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者。	
要管理先	12格	要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者。	要管理債権
破綻懸念先	13格	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	危険債権
実質破綻先	14格	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破綻先	15格	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。 具体的には、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者。	

○ 資産自己査定制度

資産自己査定とは、債務者格付と対応する債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うことであり、適時かつ適切な償却・引当等を実施するためのものです。

○ ポートフォリオ管理

債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測しています。信用リスク量は、一定の確率で生じ得る最大損失から平均的に発生すると予想される期待損失(EL: Expected Loss)を差し引いた非期待損失(UL: Unexpected Loss)によって把握されます。

また、債務者格付の水準に応じて定める基準残高に基づき大口管理先を特定し、与信管理方針を立案し随時モニタリングを行っています。

▶ 投資リスク

投資リスクは、投資先の財務状況の悪化、または市場環境の変化等により、資産の経済価値が減少ないし消失する結果、損失を被るリスクをいいます。

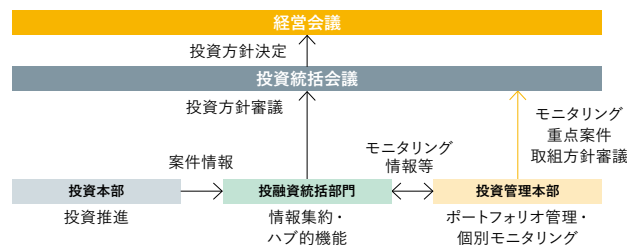
DBJは、企業向けやインフラ・不動産等のアセット向けに、インカムゲイン・キャピタルゲイン双方のリターンを志向した投資を行っています。収益の源泉として信用リスクとならび最重要なリスクカテゴリーのひとつと位置づけ、個別案件の投資決定・管理及び銀行全体としてのポートフォリオ管理を実施しています。

類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資(上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

○ 投資方針

投資方針は、経済価値と社会価値の両立を目指す経営理念のもと、投資統括会議において年度ごとに審議し、経営会議で決定しています。市場環境や産業構造の変化等の外部環境や既存ポートフォリオのパフォーマンス分析を踏まえ、ポートフォリオ全体のリスクとリターンのバランスにも配慮して策定されます。

投資管理態勢の概要



○ 個別案件の与信管理

個別案件の取組にあたっては、信用リスク管理に準じた審査に加え、投資類型に応じた目標リターンを定め、ダウンサイドシナリオも踏まえたExit方針を設定して投資判断を行います。

案件管理においては、全ての個別案件の定期的なモニタリングに加え、投資管理本部を設置して、重点案件のモニタリングの強化やポートフォリオ全体の投資リスクマネジメントの高度化にも取り組んでいます。

○ ポートフォリオ管理

投資ポートフォリオの主な構成資産は非上場株式やメザニンであり、そのリスク量は、対象資産のカテゴリーごとのリスク特性や回収方法の差異に着目して計量化を行っています。

具体的には、主に事業キャッシュフローによる回収を図る類型では信用リスクを主体とした評価を行う一方、第三者や市場への売却による回収を想定する類型では市場リスクを織り込むなど、信用リスク計測及び市場リスク計測の方法を応用してリスクを計量化しています。

▶ 市場リスク

市場リスクは、投融資業務に付随するリスクと位置づけ、金利リスクと為替リスクを主な管理対象としています。特定取引(トレーディング)業務に付随するリスクはありません。

○ 金利リスク

金利リスクとは、金利の変動に伴い損失を被るリスクのことで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないしは損失を被るリスクです。

金利感応度(Duration及びBasis Point Value)、VaR(Value at Risk)といった多面的な指標を用いたモニタリングを行うとともに、ALM・リスク管理委員会が定めたALM方針に基づき、金利リスクを適切にコントロールすることを通じて、全体の金利収支や経済価値の最適化を図る経常資産負債の総合管理を実施しています。

○ 為替リスク

為替リスクとは、外貨建資産・負債についてネットベースで資産超または負債超

ポジションとなっていた場合に、為替レートが変動することにより損失が発生するリスクです。為替リスクは外貨建投融資及び外貨建債券発行等により発生しますが、為替スワップ取引等により為替リスクを抑制しています。

▶ 市場性信用リスク

デリバティブ取引に伴うカウンターパーティリスクについて、金融機関取引は、信用力に応じた限度枠管理をしており、中央清算機関の利用及び相対のCSA(Credit Support Annex)契約による証拠金授受によりリスク低減を図っています。また、事業法人等顧客取引は、会計基準に則したCVA(Credit Valuation Adjustment)を計測し、その変動リスクについても統合リスク管理の枠組みのなかで管理しています。

▶ 流動性リスク

流動性リスクには、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金流動性リスク)と、市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、通常よりも著しく不利な価格での取引が余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)があります。

DBJの主な資金調達は、CP等の短期資金ではなく、社債や長期借入金に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金に依拠しています。

金融市場ショック等による不測の資金繰り逼迫状況に備えるため、一定のストレス想定のもとでも、予定された資金流出額をカバーできるだけの手元流動性を確保する資金運営を行っています。資金繰りの逼迫度合いに応じた資金運営モードを区分しているほか、モード区分に応じて必要な場合はコンティンジェンシープランに基づく対応策を立案・実行することを定めています。

▶ オペレーショナル・リスク

内部プロセス・人・システムが不適切もしくは機能しないこと、または外生的事象が

生起することから生じる損失にかかるリスクを、オペレーショナル・リスクと定義しています。リスク管理態勢の整備等の取組を通じて、リスクの削減と顕在化の防止に努めています。オペレーショナル・リスク管理については、一般リスク管理委員会において審議を行います。

オペレーショナル・リスク管理のうち、事務リスク管理及びシステムリスク管理については、以下の通りです。

○ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。マニュアルの整備、事務手続における相互チェックの徹底、教育・研修の実施、システム化による事務作業負担の軽減等を通じて、事務リスクの削減と発生防止に努めています。

○ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動などシステムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクを指します。「システムリスク管理規程」に基づき、システムリスク管理を一元的に行うためにシステムリスク管理部門を設置し、情報システムの企画・開発、運用及び利用の各局面におけるセキュリティスタンダードを定めることにより、システムリスク管理態勢の充実、システムリスク管理業務の適切な遂行に努めています。

また、近年、サイバー攻撃の手法が急速に高度化、巧妙化しており、DBJグループについても、その被害を受けるリスクが高まっていると認識しています。かかる状況下、情報企画部内にサイバーセキュリティ対応を専門に行う、サイバーセキュリティ推進室を設置するとともに、同室及び経営企画部を中心に、関係部横断的なサイバーセキュリティ・インシデント対応専門チームとして、DBJ-CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置しました。同チームは、DBJグループにおけるサイバーセキュリティ・インシデント発生時の対処及びそのために必要な態勢の整備・強化を担います。

ストレステスト

リスク量に基づく統合リスク管理に加えて、ストレス下においても経営の健全性を確保しつつ危機対応業務等を含む金融機能を円滑に発揮できるよう、ストレステストを実施して自己資本の充実度を評価しています。ストレステストは、中期経営計画や業務計画の策定及び見直しにあたり自己資本への影響度の評価に用いられるほか、経営上の様々な課題への対応を検討する際にも活用されます。

事業継続への取組

お客様や株主、役職員などのステークホルダーの利益を守り、また、社会的使命を果たすとの観点から、自然災害（とりわけ大規模地震）、新型インフルエンザ等感染症の蔓延（パンデミック）、システム障害、停電などの様々な緊急事態発生時に、業務の継続・早期復旧を図るため、事業継続計画（BCP）を策定しています。

BCPにおいては、災害対策委員会の体制、各業務の優先度及び有事の際の具体的な行動手順等をわかりやすくまとめています。また、業務の継続・復旧にかかる方針策定にあたっては、具体的なインシデント（首都直下地震、新型インフルエンザ等感染症等）を想定し、インシデントごとの被害想定に応じた対応を定める手法を採っています。

■ 事業継続のための対策

確実な事業継続を図るため、各種の対策を講じています。

○ システムの堅牢性向上

メインセンターで高度なセキュリティ水準を確保するとともに、万一メインセンターが稼働できない場合に備え、バックアップセンターを構築しています。

ストレステストでは、最新の経済環境の見通しや国際社会情勢といった外部環境及びDBJの財務内容等を総合的に勘案して、大幅な景気後退や強い市場ストレス等の厳しい環境を想定したシナリオを設定します。当該シナリオ発生時の自己資本の毀損や投融資ポートフォリオの変化によるリスク量やリスクアセットの増加を反映することで、ストレス下でも十分な健全性を維持しながら金融機能を円滑に発揮できるかを検証するほか、資金流動性リスク管理の適切性の確認等も行います。

○ 重層的な通信手段の確保

夜間・休日における対応も含め、役職員の安否や参集の可否等を迅速に把握し、情報伝達を確実にするため、安否確認システムを導入しているほか、主要拠点・要員に対しては衛星電話等を配備することで、重層的な通信手段を確保しています。

○ 指揮命令系統と権限委任

業務の継続にかかる意思決定を迅速・確実に実施していくため、災害対策委員会が設置された場合における指揮命令系統と職務権限の代行順位を定めています。

○ 初動対応及び業務の継続・復旧手順の明確化

緊急時の初動対応や業務の継続・復旧について、予め業務単位で整理することで、混乱状態にあっても、関係部署が迅速・確実に業務に対応できる態勢を確立しています。

▶ BCPの実効性維持・向上のための取組

BCPの実効性の維持・向上を図るべく、役職員向けに各種の研修や訓練を実施しています。また、訓練結果や最新の情報を踏まえたBCPの見直しについて、定期的に、また必要に応じて随時検討し、PDCAサイクルを回すこととしています。

不断の業務の見直し、デジタル化を活用した業務の高度化



DBJデジタルソリューションズ株式会社

DBJデジタルソリューションズは、ICTを活用した戦略ソリューション策定からシステムの設計・構築、運用・保守まで、ワンストップでお客様の安心と未来を支えるシステムインテグレーション企業です。お客様のICTパートナーとして事業に寄り添い、最適なソリューションの提供によって、お客様の持続的な発展に貢献していきます。



Webサイト <https://www.dbj-digital.jp/>

DBJデジタルソリューションズでは、以下6つの分野に注力し、ソリューションを提供しています。



▶ DBJ「デジタル戦略室」

DBJグループは、お客様のニーズに応え続けられる組織であるためにはデジタル化への対応が重要であるとの認識に基づき、2020年に「デジタル戦略室」を設置し、DBJデジタルソリューションズと連携してDBJグループ一体でデジタル戦略を推進しています。デジタル戦略室を中心に策定した「DBJ-DXビジョン」では、お客様のDX支援を最上位ゴールと設定し、その実現に向けて、先進的なITツールの導入や、職員のデジタルリテラシー向上のための教育コンテンツの導入、さらにはスタートアップ企業との連携に取り組んでいます。また、ブロックチェーン技術に基づきデジタル化された有価証券である「セキュリティ・トークン」を取得するなど、デジタル技術を用いた金融ソリューションの市場創出に向けた取組も積極的に進めています。

▶ グループ全体の基盤としてセキュリティの一層の強化に向けて

近年、サイバー攻撃の脅威が取り沙汰されるなか、グループ横断的なサイバーセキュリティ・インシデント対応専門チームとしてDBJ-CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置し、その活動の一環として、DBJと連携したグループCSIRT活動を実施しています。



平時の活動として、情報システム整備状況調査、脆弱性管理、セキュリティ研修、標的型攻撃メール訓練などにあたり、有事の活動として、グループ内のセキュリティ・インシデント発生時の対応支援を行っています。

特に脆弱性管理は、2023年度に運用が確立され、日々の新たな脆弱性情報のなかから各社保有の情報資産のうち、緊急度の高い脆弱性をアナウンスすることで速やかに対処できるよう高度化を実現しました。

また、リスクアセスメント活動として位置づけられた情報システム整備状況調査を通じて、各社セキュリティ状況を把握すると同時に、更なる向上を見据えたフィードバックを実施し、グループ各社が新たな要請に対応できるよう、共通ルール案を策定するなど、効率化を図るための横断的な検討を進めています。

このような取組により、DBJグループのサイバーセキュリティ・インシデントへの対応態勢の維持・強化に努め、DBJグループ全体のIT戦略基盤の安定に貢献しています。

グループ一体運営の強化



知的資本

産業及び地域を軸にした調査・研究をビジネスモデルの差別化に必要な中核業務として位置づけ、グループ一体でその高度化を進めています

基本的な考え方

産業・地域調査本部にて、マクロ経済動向や主要産業の動きに加え、新技術や知的財産も対象として国内外の経済産業動向を分析・情報発信するとともに、投融資活動をサポートしています。「設備投資計画調査」では、1956年以来、企業の国内設備投資動向、海外設備投資や研究開発、M&A、人的投資などを調査し、調査結果を踏まえて実施する企業トップの方々との対話から得られる示唆についてレポートとしてまとめています。下村治博士を初代所長として迎え1964年に設立した「設備投資研究所」では、外部有識者との連携・協働による知的資本創造の場として、アカデミックかつリベラルな立場からサステナブルな経済社会の構築に向けた研究を行っています。



株式会社価値総合研究所

概要・具体施策

先進的技術知見やビッグデータと理論的基礎を両立させた独自の経済、環境、都市、運輸・交通等のシミュレーションモデルを用いた分析・予測・評価に強みを有する総合シンクタンクであり、広範な政策課題にテラーメードのソリューションを提供しています。個人の生活、ビジネス、市場、企業価値、社会システムなどのあらゆる「価値」の創造をお手伝いしています。

主に行政(中央官庁、地方自治体)などの政策づくり等のお手伝いを行っており、産業・経済政策、国土・都市政策、地域振興政策、住宅政策、運輸・交通政策、エネルギー・環境、政策評価などに関するリサーチやコンサルティングを行っています。特に日本の行政は、個人の生活から国づくりまで大変幅広く、価値総合研究所はこうした幅広い守備範囲全てに対してお手伝いできるように努力を重ねています。

産業・経済、環境	都市・不動産、運輸・交通	地域経済、地域政策
産業・経済・イノベーション DX/GX、マクロ経済、産業調査、産学連携等	国土・都市政策 DX/GX、マクロ経済、産業調査、産学連携等	地域産業・経済 地域経済循環分析、 地域政策の経済波及効果、 地域に裨益するビジネススキームの提案等
環境・エネルギー カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー等	住宅・不動産 不動産ストックの流通・利活用、不動産金融等	地域振興・地域政策 農山漁村における地域資源発掘、 地域産品創出、移住・定住、観光・交流等
政策評価、事業評価 インパクト評価、ロジックモデル、非市場財分析等	運輸・交通政策 空港、リニア新幹線、高速道路の需要予測等	

環境省の政策立案をサポート

ナレッジ

環境省の政策立案では定量的及び科学的な分析・予測技術を十分に活用して業務を進めています。そのなかでも「運輸部門・ビジネス分野等における脱炭素化対策・施策検討委託業務」の内容を紹介します。

この業務では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、大きく4つのテーマを展開しています。第一に、運輸・交通部門での対策・施策を検討して2050年のCO₂排出量の削減効果を推計しており、第二に、素材系の製造業を中心としたCO₂多排出産業の将来の動向を調査しています。第三に、我が国の地域における脱炭素社会への公正な移行(Just Transition)に関する検討であり、気候変動枠組条約締約国会議(COP)にも我が国の代表団として参加しています。第四に、環境、経済、社会の統合的向上に関する定量的な分析・予測・評価を行っています。これらの検討を踏まえ、運輸分野や温室効果ガス大量排出事業を多く有するビジネス分野等を対象として、各分野の現状や将来の脱炭素化の見通し等を分析し、2030年及びそれ以降を見据えた気候変動対策等について検討しています。



Webサイト <https://www.vmi.co.jp/jpn/index.html>
 研究員 <https://www.vmi.co.jp/jpn/researcher/>



関係資本

多様なステークホルダーとの連携・協働を通じて構築したネットワークを活かし、グループの総合力を発揮していきます

基本的な考え方

DBJグループでは、従前からお客様、金融機関、投資家、官庁・地方自治体などの情報交流や利害調整を通じ、多方面でのネットワークを構築してきました。経済・社会が抱える課題の抽出や、投融資等の業務を行ううえでも、こうしたネットワークを活かしています。

自己信用調達の一環として、地域金融機関からの借入を2007年度より開始しました。現在では資金調達の関係のみならず、シンジケート・ローンなどの運用商品の紹介や、M&A機会の創出、協働ファンドの設立など、そのリレーション・ネットワークを深化・多様化させ、資金循環の促進に貢献しています。また、地方自治体や地域金融機関などを対象にPPP/PFI大学校・セミナー、国との産官学金地域プラットフォーム整備等の企画・運営を行っており、脱炭素化に向けても地域の協議会に参画して事務局を務めるなど独自の役割を発揮しています。

新たな視点でのビジネスを社会や経済に変革をもたらす成長事業として育成することを企図した「DBJスタートアップアクセラレーションアワード」の開催や、中立的な立場や広範なネットワークを活かしたイノベーション創出支援の一環である「iHub (innovation Hub)」の活動、スタートアップ企業と大手・中堅企業の連携プラットフォームを提供する「DBJコネクト」など、独自の取組を行っています。

こうした取組を通じて得られた、社会科学分野を中心とした国内外の幅広い学者ネットワークに基づき、DBJグループ全体における研究活動・人材育成に力を注いでいるほか、セミナーやカンファレンスの企画・運営に加えて、グループ外からの受入研修生も対象とした高度な金融業務を担う人材育成の一環として「DBJ金融アカデミー」を開講しています。

ブルーカーボンによるネイチャーポジティブ社会に向けた大学との連携 ―瀬戸内海復興を目指して―

ナレッジ

国立大学法人香川大学との間で、カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ社会の実現に向けて、ブルーカーボンによる瀬戸内海復興を目的とした連携協定を2024年に締結しました。



瀬戸内海では藻場消失や磯焼けが原因となり、漁獲量が減少するなど生物多様性への影響が問題となっています。藻場はCO₂の吸収・固定というブルーカーボンとしての役割だけでなく、水質の改善や稚魚の保護といったネイチャーポジティブとしての役割があります。香川大学は地元の漁業者からの「磯焼けによって瀬戸内海で魚が獲れなくなった」という危機感の声を受け、藻場造成やブルーカーボンに関する研究・実証実験を地元の漁業組合との連携を深めながら10年以上行ってきました。

DBJグループは、カーボンニュートラル及びネイチャーポジティブをコインの表裏のような関係性にあると捉えており、藻場造成技術やブルーカーボンを起点とした産学連携による瀬戸内海の復興がカーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ社会の双方の実現の観点で重要であると認識しています。

DBJグループは今後、連携協定のなかで、香川大学の藻場造成技術が持つ生物多様性等の自然資本に与える様々な「経済性以外の価値」を定量的に評価し、TNFD開示のなかでネイチャーポジティブに対する取組を加速させる上場企業に向けて、自然資本への投資を促すことを目的としたアカデミアとの新事業を創出し、リスクマネー供給に向けた取組を推進していきます。

香川大学との事業化検討過程におけるプロセス整理や伴走支援、マーケット調査やリカレント講座による地域のカーボンニュートラル及びネイチャーポジティブにかかる人材育成等についてコンサルティング機能を持つ日本経済研究所等とグループ一体となり、アカデミアとの連携プロジェクトを支援していきます。



社会資本

DBJグループを含む社会全体が拠って立つ社会資本のサステナブルな発展に向けてグループ一体で貢献します

▶ 基本的な考え方

社会資本を「市場経済の基盤を支える社会全体にとっての共通の財産」と定義し、その価値の向上を持続可能な社会の実現に向けた基礎条件として捉えています。インフラ・産業向けの投融資、法定業務としての特定投資業務(☐ P42)や危機対応業務(☐ P44)を通じた持続可能な社会への貢献に加えて、DBJサステナビリティ評価認証融資やDBJ Green Building認証(☐ P38)、サステナビリティボンド発行(☐ P50)など、独自の取組を推進しています。

▶ ネイチャーポジティブ実現に向けたJourneyとともに

ナレッジ

気候変動対応に加えて、自然への過度な依存の緩和や生態系の復元等をはじめ、ネイチャーポジティブに向けた取組も求められています。

事業における自然との関わりは場所及び事業活動ごとに多様であり、一律の解決策はないことに加え、自然関連リスクの分析・評価や対応方法も多岐にわたっています。

DBJグループは、このような世界的潮流をいち早く捉え、ネイチャーポジティブに向けた取組への支援と国内の機運醸成のためには、単独で取り組むには限界

があり、様々なステークホルダーとの連携が不可欠であるとの認識のもと、三井住友フィナンシャルグループ、MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス、農林中央金庫と共に、各グループの研究機関である日本経済研究所、日本総合研究所、MS&ADインターリスク総研、農林中金総合研究所を加えたメンバーによって、2023年2月に「Finance Alliance for Nature Positive Solutions」(FANPS)を発足させました。



Solution Catalogue
Toward Nature Positive
(ver.1.01)

社会資本	内容	取組の事例
①自然環境	森林、山川、湖沼、土壌、大気	環境格付融資 DBJ Green Building認証
②社会的インフラストラクチャー	エネルギー、運輸・交通、都市インフラ産業のバリューチェーン	インフラ・産業向け投融資 BCM格付融資
③制度資本	金融システムの安定、金融市場の発展・活性化	危機対応業務、リスクマネー供給 サステナビリティボンド発行

FANPSでは、ネイチャーポジティブに資する事業活動への転換を支援・促進する金融手法の検討や、課題解決に資する新技術や新サービスなどの調査・整理を中心に研究を進め、企業の取組とTNFD提言との照らし合わせが可能な「簡易診断ツール」に加え、サプライチェーン全体を対象とした自然への依存やネガティブインパクトの削減、自然再生に向けたソリューションをまとめたカタログなどを開発し、無料で提供しています。また、こうした成果をセミナー等で説明することで、日本国内の機運醸成にも力を注いでいます。

今後、自然資本への負の影響を減らすビジネスモデル、自然資本を再生・回復する技術の実装を支援するファイナンス手法など、企業のネイチャーポジティブに向けた取組を一層サポートする仕組みづくりを目指しています。



FANPSウェブサイト <https://www.fanps.jp/>